

政策シート (政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 教育総務費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

- 1 教育の機会均等の推進
 - ・子供たちに適正な教育環境を提供するため、学校規模適正化を保護者・地域住民との丁寧な意見交換を通じて進める。また、学校規模適正化に伴う遠距離通学者の通学手段や公共交通の乏しい中山間地域の校外学習の移動手段を確保する。
- 2 教育行政の運営統括
 - ・教育行政の意思決定を行う教育委員や実務を担う事務局及び学校職員に対して、その基礎的部分を整備する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	241,810	248,766
決算	235,872	
人件費(A)	122,860	118,260
報酬(B)	5,517	132
年間経費(予算又は決算+A+B)	364,249	367,158

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
規模適正化対象校での意見交換会実施率	%	100	目標	70	70
			実績	49	
教育委員の活動回数	回	60	目標	60	60
			実績	91	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

- 1 教育の機会均等の推進
 - ・子供たちに適正な教育環境を提供するため、学校規模適正化を保護者・地域住民との丁寧な意見交換を通じて進める。また、学校規模適正化に伴う遠距離通学者の通学手段や公共交通の乏しい中山間地域の校外学習の移動手段を確保する。
- 2 教育行政の運営統括
 - ・教育行政の意思決定を行う教育委員や実務を担う事務局及び学校職員に対して、その基礎的部分を整備する。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

- <進捗> 計画通り
- ・学校規模適正化対象校(主に小規模校)において、意見交換会の実施等の取組を行った。
 - ・対象地域の小・中学校及び幼稚園において、通園・通学バスの適切な運行を行った。
 - ・中山間地域で支援対象となる小・中学校及び幼稚園において、適切な運行を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工			報酬 (千円)	
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)		非常勤
1	学校規模適正化推進事業				○	21,456	4,524	2.4			132	
2	通学支援事業				○	183,315	181,215	0.3				
3	中山間地域校外学習支援事業				○	5,300	3,200	0.3				
4	教育施設等管理事業					52,804	38,124	0.9		2.9	0.3	
5	教育総務運営経費					104,283	21,703	9.8		0.1	4.9	
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						367,158	248,766	13.7		3.0	5.2	132

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 学校規模適正化推進事業

◇事業目的・事業対象

教育環境向上のため、地域・保護者・学校との連携の中で学校規模適正化を推進するもの。

◇事業の概要

学校規模適正化基本方針に基づく学校規模適正化推進事業
 ・小規模校(6学級以下)の保護者等との意見交換会の開催
 ・大規模校(25学級以上)への対応策の検討
 ・はままつの教育推進会議の開催
 ・規模適正化推進だよりの作成、関係地域への配布
 ・小中一貫校設置に向けた取組検討
 ・校外学習に対する移動手段の支援(学校規模適正化により統廃合が行われた中山間地域以外の市立小・中学校及び幼稚園)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H14	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,472	4,524
	決算	1,237	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	1,237	4,524
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)		132	132
人件費(千円)		18,900	16,800
人工	正規	2.7	2.4
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
規模適正化対象校での意見交換会実施率(%)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	70	70			100
実績値	49				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
対象校での校外学習経費支援率(%)					-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

学校規模適正化基本方針に基づく学校規模適正化推進事業

- ・小規模校(6学級以下)の保護者等との意見交換会の開催
- ・大規模校(25学級以上)への対応策の検討
- ・はままつの教育推進会議の開催
- ・規模適正化推進だよりの作成、関係地域への配布
- ・小中一貫校設置に向けた取組検討
- ・校外学習に対する移動手段の支援(学校規模適正化により統廃合が行われた中山間地域以外の市立小・中学校及び幼稚園)

・事業の成果と課題

指標の達成度

- ・学校規模適正化対象校(主に小規模校)への意見交換会は、開催の必要性について各学校へ事前協議を行ったうえで実施の有無を決定している。
- ・指標の実績値は目標値よりも低くなってしまうが、学校規模適正化の取組自体は計画通りである。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・学校規模適正化対象校(主に小規模校)での意見交換会を、14校で実施した。
- ・保護者及び地域から統合に関する要望書が提出され、平成29年3月末での閉校が決定した。(鏡山小、城西小)
- ・「はままつの教育推進会議」を3回開催し、浜松市学校規模適正化基本方針の見直しについて協議した。また、協議結果等を踏まえ、基本方針の改訂を行った。
- ・校外学習の実施に伴う移動手段について支援を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・平成29年3月末で閉校する4校について、閉校及び統合に向けての準備を行っていく。(元城小、北小、鏡山小、城西小)
- ・改訂した浜松市学校規模適正化基本方針に基づき、引き続き意見交換会等の取組を行っていく。
- ・はままつの教育推進会議を開催し、学校規模適正化の取組状況について報告及び改善を行っていく。
- ・小規模校及び大規模校に対する取組内容について、関係各課と連携を図りながら行っていく。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 通学支援事業

◇事業目的・事業対象

学校規模適正化に伴う学校の統廃合及び各地域の地理的条件等により遠距離通学となる児童・生徒等が安心して利用できる通学手段を確保するため、対象地域において通学(通園)バスを運行するもの。

◇事業の概要

- ・対象地域 浜松:都田小、庄内小、北庄内幼 浜北:麓玉小、宮口幼
天竜:横山小、清竜中、光が丘中、竜川幼 春野:全小・中学校、気田幼
佐久間:佐久間小、佐久間中 水窪:水窪小、水窪中
引佐:井伊谷小、引佐北部小、伊平幼、引佐北部みさと幼
三ヶ日:三ヶ日東小
- ・運行形態 業務委託
- ・運行車両 市車両、リース車両

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H17	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	179,121	181,215
	決算	173,581	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	173,581	181,215
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		3,500	2,100
人工	正規	0.5	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
対象地域での運行実施率(%)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・対象地域	浜松:都田小、庄内小、北庄内幼 天竜:横山小、清竜中、光が丘中、竜川幼 佐久間:佐久間小、佐久間中 引佐:井伊谷小、引佐北部小、伊平幼、引佐北部みさと幼 三ヶ日:三ヶ日東小	浜北:麓玉小、宮口幼 春野:全小・中学校、気田幼 水窪:水窪小、水窪中
・運行形態	業務委託	
・運行車両	市車両、リース車両	

・事業の成果と課題

指標の達成度

対象地域の小・中学校及び幼稚園において、適切な運行を行った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 対象地域の、11小学校、5中学校及び6幼稚園において、適切な運行を行った。
- 熊切小の閉校に伴い、春野地域の一部路線についてルート延長があった。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- 平成29年3月末で閉校する鏡山小及び城西小対象児童にかかる通学支援方法について検討を行い、必要に応じて要綱改正を行っていく。
- 各路線のルートを検証し、適宜、見直しを行っていく。
- 幼稚園の通園支援にかかる事務移管について、検討を行っていく。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 中山間地域校外学習支援事業

◇事業目的・事業対象

中山間地域に所在する市立小・中学校及び幼稚園で教育活動の一環として実施される校外学習について、移動手段の確保及びその経費にかかる保護者負担の軽減を図るため、活動に対する移動経費の一部を支援するもの。

◇事業の概要

- ・対象校(園) 天竜:二俣小、光明小、鏡山小、上阿多古小、下阿多古小、熊小、横山小
清竜中、光が丘中、二俣幼、光明幼、鏡山幼、竜川幼、熊幼、上阿多古幼、下阿多古幼
春野:犬居小、気田小、春野中、犬居幼、気田幼
佐久間:佐久間小、浦川小、城西小、佐久間中、浦川幼、佐久間幼、城西幼
水窪:水窪小、水窪中
引佐:引佐北部小中、伊平幼、引佐北部みさと幼
- ・運行形態 通学バス運行管理業務委託業者との業務委託
- ・運行車両 通学バス等を使用

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H26	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	4,000	3,200
	決算	1,608	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
一般財源		1,608	3,200
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		2,800	2,100
人工	正規	0.4	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
対象校での校外学習支援率(%)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・対象校(園)	天竜:二俣小、光明小、鏡山小、上阿多古小、下阿多古小、熊小、横山小 清竜中、光が丘中、二俣幼、光明幼、鏡山幼、竜川幼、熊幼、上阿多古幼、下阿多古幼 春野:犬居小、気田小、春野中、犬居幼、気田幼 佐久間:佐久間小、浦川小、城西小、佐久間中、浦川幼、佐久間幼、城西幼 水窪:水窪小、水窪中 引佐:引佐北部小中、伊平幼、引佐北部みさと幼
・運行形態	通学バス運行管理業務委託業者との業務委託
・運行車両	通学バス等を使用

・事業の成果と課題

指標の達成度

支援対象となる小・中学校及び幼稚園において、適切な運行を行った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・支援対象となる14小学校、6中学校及び14幼稚園において、適切な運行を行った。
・幼稚園の支援にかかる事務移管について検討を行い、平成28年度からの実施を幼児教育・保育課へ移管した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・幼稚園の支援にかかる事務移管により、事業費が縮小する。
・平成29年3月末で閉園する鏡山幼及び城西幼について、平成28年度末までの要綱改正が必要である。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 教育施設等管理事業

◇事業目的・事業対象

教育委員会事務局の所在する施設の適正な維持管理や学校等の関係施設間との文書運搬業務等を通じて、職員の円滑な事務処理及び来庁者に対する利便向上を図る。
 また、小・中学校における不測の事故等による損害賠償請求に関して、市の財政的損失を最小限に抑えるため、損害賠償保険に加入する。

◇事業の概要

1 イーステージ浜松オフィス管理事業
 事務局の入居するイーステージ浜松オフィス棟5・6・7階に関する警備・清掃業務等の委託及び空調管理業務の実施。施設修繕の随時実施。公用車管理のための併設駐車場の借り上げ、来庁者に対する駐車料金の補助。
 2 学校管理者賠償責任保険料
 市が管理する学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備、学校業務遂行上の不注意が原因となる事故等で、児童・生徒又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償金を補填するための保険加入。
 ① 保険の種類 全国市長会学校災害賠償補償保険
 ② 契約内容 ・身体賠償 1人につき1億円上限 1事故につき10億円上限 ・財物賠償 1事故につき2,000万円上限
 3 教育施設連絡調整事業
 事務局と小・中学校等の施設間の文書運搬業務を委託にて実施。連絡調整に使用する公用車の維持管理。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H12	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	37,197	38,124
	決算	35,990	
	国・県支出		
	市債		
	その他	38	48
	一般財源	35,952	38,076
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		15,080	14,680
人工	正規	0.9	0.9
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	0.9	2.9
	非常勤	2.3	0.3

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
市の賠償金に係る保険による補償割合(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	90				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

1 イーステージ浜松オフィス管理事業
 事務局の入居するイーステージ浜松オフィス棟5・6・7階に関する警備・清掃業務等の委託及び空調管理業務の実施。施設修繕の随時実施。公用車管理のための併設駐車場の借り上げ、来庁者に対する駐車料金の補助。

2 学校管理者賠償責任保険料
 市が管理する学校施設の構造上の欠陥や管理上の不備、学校業務遂行上の不注意が原因となる事故等で、児童・生徒又は第三者が身体上の障害(死亡を含む)又は財産の破壊を被ったことにより、市が法律上の賠償責任を負う場合の賠償金を補填するための保険加入。

① 保険の種類 全国市長会学校災害賠償補償保険
 ② 契約内容 ・身体賠償 1人につき1億円上限 1事故につき10億円上限 ・財物賠償 1事故につき2,000万円上限

3 教育施設連絡調整事業
 事務局と小・中学校等の施設間の文書運搬業務を委託にて実施。連絡調整に使用する公用車の維持管理。

・事業の成果と課題

指標の達成度

教育委員会事務局及び小中学校の事務事業の基礎的部分である、施設管理・公用車管理及び文書運搬業務を支障なく実施することができた。

学校管理者賠償責任保険の適用において目標値に達しなかったが、対象案件のうち1件で弁護士費用部分に係る保険金額が目標値を下回ったもので、損害賠償に係る部分については達成しており、長期化した案件であったことを踏まえて、計画通りと判断している。

・事業の改善と見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

本事業の性格上、基礎的・義務的事業として、必要な事業費・人工を確保していく必要がある。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

本事業の性格上、基礎的・義務的事業として、必要な事業費・人工を確保していく必要がある。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 教育総務運営経費

◇事業目的・事業対象

教育委員会運営業務及び児童・生徒の学籍関係事務等を通じて、教育委員及び事務局職員の円滑な事務処理及び市立学校に在籍する子供の適正な学籍処理を図る。

◇事業の概要

- 1 教育委員会の運営
 - ・教育委員会会議の開催
定例会、臨時会(移動教育委員会を含む)
 - ・教育委員の活動支援
教育委員会会議や総合教育会議の出席、学校等施設への訪問、各種会議及び研修会への出席等
- 2 児童・生徒の学籍管理
 - ・児童・生徒の就学に関する業務
 - ・小・中学校の通学区域に関する業務
 - ・教科書の無償給与業務
 - ・小学校入学祝い品及び中学校卒業記念品の贈呈業務

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S27	—	一般会計	自治事務(法令義務)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律、学校教育法	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	20,020	21,703
	決算	23,456	
	国・県支出		
	市債		
	その他	4,975	1,000
	一般財源	18,481	20,703
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)		5,385	
人件費(千円)		82,580	82,580
人工	正規	9.8	9.8
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	0.1	0.1
	非常勤	4.9	4.9

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
教育委員の活動回数(回)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	60	60			60
実績値	91				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 02 07 01 05101000

(担当課)
教育総務課

(責任者)
金島 徹

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- 1教育委員会の運営
- ・教育委員会会議の開催
定例会、臨時会(移動教育委員会を含む)
 - ・教育委員の活動支援
教育委員会会議や総合教育会議の出席、学校等施設への訪問、各種会議及び研修会への出席等
- 2児童・生徒の学籍管理
- ・児童・生徒の就学に関する業務
 - ・小・中学校の通学区域に関する業務
 - ・教科書の無償給与業務
 - ・小学校入学祝い品及び中学校卒業記念品の贈呈業務

・事業の成果と課題

指標の達成度

1教育委員会の運営

合議体の執行機関である教育委員会の意思決定の場となる、定例会議を毎月開催し、適切な事務執行を行うことができた。また、教職員や市民との意見交換や最新の事業進行等の情報提供の機会を設け、非常勤の教育委員の意思決定に資することができた。

2児童・生徒の学籍管理

日々の子供の異動に対応して、適正な学籍管理や教科書給与を行うことができた。また、対象者を正確に把握し、小学校入学祝い品及び中学校卒業記念品の確実な贈呈をすることができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

本事業の性格上、基礎的・義務的事业として、必要な事業費・人工を確保していく必要がある。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

本事業の性格上、基礎的・義務的事业として、必要な事業費・人工を確保していく必要がある。

・事業の分類

大分類

細分類

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 小学校教育総務費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。

- 1 発達支援教育推進事業
- 2 就学援助事業
- 3 通学支援事業
 - ・遠距離通学費援助事業

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	199,454	203,711
決算	194,822	
人件費(A)	8,820	8,820
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	203,642	212,531

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
要支援者に対する支給率	%	100	目標	100	100
			実績	100	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。

- 1 発達支援教育推進事業
- 2 就学援助事業
- 3 通学支援事業
 - ・遠距離通学費援助事業

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・支援を要する世帯に対し、制度に基づいた支給を行った。
- ・遠距離通学費援助事業について、対象地域小学校の該当児童に対して、適切な支給を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	発達支援教育推進事業					23,405	20,745	0.3			0.2	
2	就学援助事業	○				183,856	178,396	0.7			0.2	
3	通学支援事業	○	○			5,270	4,570	0.1				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						212,531	203,711	1.1			0.4	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 発達支援教育推進事業

◇事業目的・事業対象

発達支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援する。

◇事業の概要

発達教育就学奨励費

対象者: 小学校の発達支援学級等に就学する児童の保護者

支給基準: 保護者の負担能力の程度

対象経費: 学用品購入費、通学用品購入費、新入学児童学用品費、拡大教材費、交流学习交通費、修学旅行費、校外活動費、通学費、学校給食費

支給科目: 扶助費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S62	—	一般会計	自治事務(法令義務)	特別支援学校への就学奨励に関する法律	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	20,889	20,745
	決算	18,228	
	国・県支出	9,114	10,372
	市債		
	その他		
一般財源		9,114	10,373
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		2,660	2,660
人工	正規	0.3	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.2	0.2

◇事業の指標 (H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
要支援者に対する支給率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

発達教育就学奨励費
対象者: 小学校の発達支援学級等に就学する児童の保護者
支給基準: 保護者の負担能力の程度
対象経費: 学用品購入費、通学用品購入費、新入学児童学用品費、拡大教材費、交流学习交通費、修学旅行費、校外活動費、通学費、学校給食費
支給科目: 扶助費

・事業の成果と課題

指標の達成度

発達支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援した。援助を必要とする子どもの生活実態を把握し、申請漏れがないよう適切な援助を行うため、常に学校と円滑な連携を図る必要がある。

・事業の改善と見直し

実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工
制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。

今後の方向性
大項目 小項目 / 事業費 人工
制度に基づき適正な扶助費の支給を行う。制度改正等には的確迅速に対応し、支給要綱を見直すとともに関連する報告書等の様式の見直しを実施する。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 就学援助事業

◇事業目的・事業対象

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者の負担を軽減し、小学校への就学を支援する。

◇事業の概要

就学援助費
 対象者:経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者
 対象経費:学用品購入費、通学用品購入費、新入学児童学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、校外活動費、通学費、学校給食費、医療費
 支給科目:扶助費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S31	-	一般会計	自治事務(法令義務)	学校教育法	○	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	173,253	178,396
	決算	172,589	
	国・県支出	1,626	1,813
	市債		
	その他		
	一般財源	170,963	176,583
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		5,460	5,460
人工	正規	0.7	0.7
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.2	0.2

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
要支援者に対する支給率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 02 07 02 05101000

(担当課)
教育総務課

(責任者)
金島 徹

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

就学援助費

対象者:経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者

対象経費:学用品購入費、通学用品購入費、新入学児童学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、校外活動費、通学費、学校給食費、医療費

支給科目:扶助費

・事業の成果と課題

指標の達成度

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者の負担を軽減し、小学校への就学を支援した。

援助を必要とする子どもの生活実態を把握し、申請漏れがないよう適切な援助を行うため、常に学校と円滑な連携を図る必要がある。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。

申請に必要な添付書類を見直し、申請者の利便向上・事務処理の簡素化を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

対象者が増加傾向にあり、各学校が取り扱う件数も増加していることから、申請から認定、支給に至る事務手続き方法を随時見直し、事務の簡素化を進める。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 通学支援事業

◇事業目的・事業対象

学校統合等により通学距離が遠距離となり、多大な時間や経費を要する児童の保護者の経済的な負担を解消・軽減するため、通学に要する経費を支援する。

◇事業の概要

【遠距離通学費援助事業】

- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる児童の保護者
- ・対象地域 浜北・天竜・春野・佐久間・水窪・龍山・三ヶ日の各地域
- ・対象経費 通学費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S39	—	一般会計	自治事務(その他)		○	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	5,312	4,570
	決算	4,005	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
一般財源		4,005	4,570
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		700	700
人工	正規	0.1	0.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
要支援者に対する支給率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 02 07 02 05101000

(担当課)
教育総務課

(責任者)
金島 徹

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【遠距離通学費援助事業】

- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる児童の保護者
- ・対象地域 浜北・天竜・春野・佐久間・水窪・龍山・三ヶ日の各地域
- ・対象経費 通学費

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

対象地域小学校の該当児童に対して、適切な支給を行った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

対象地域小学校の該当児童に対して、適切な支給を行った。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 条例・要綱等 / 事業費 縮小 人工 現状

平成29年3月末で閉校する鏡山小及び城西小対象児童にかかる通学支援方法について検討を行い、必要に応じて要綱改正を行っていく。

・事業の分類

大分類 補助・助成

細分類 補助・助成(個人・世帯)

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 中学校教育総務費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。

- 1 発達支援教育推進事業
- 2 就学援助事業
- 3 通学支援事業
 - ・遠距離通学費援助事業

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	206,984	210,181
決算	196,104	
人件費(A)	8,260	8,260
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	204,364	218,441

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
要支援者に対する支給率	%	100	目標	100	100
			実績	100	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

保護者の経済的負担を軽減し、すべての子供が安心して就学し、学び続けることができる教育環境を整備する。

- 1 発達支援教育推進事業
- 2 就学援助事業
- 3 通学支援事業
 - ・遠距離通学費援助事業

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

- ・支援を要する世帯に対し、制度に基づいた支給を行った。
- ・遠距離通学費援助事業について、対象地域中学校の該当生徒に対して、適切な支給を行った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	発達支援教育推進事業					25,149	22,769	0.3			0.1	
2	就学援助事業	○				184,697	179,517	0.7			0.1	
3	通学支援事業	○	○			8,595	7,895	0.1				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						218,441	210,181	1.1			0.2	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 発達支援教育推進事業

◇事業目的・事業対象

発達支援学級等に就学する生徒の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援する。

◇事業の概要

発達教育就学奨励費

対象者: 中学校の発達支援学級等に就学する生徒の保護者

支給基準: 保護者の負担能力の程度

対象経費: 学用品購入費、通学用品購入費、新入学生徒学用品費、拡大教材費、交流学习交通費、修学旅行費、校外活動費、職場実習交通費、通学費、学校給食費

支給科目: 扶助費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S62	-	一般会計	自治事務(法令義務)	特別支援学校への就学奨励に関する法律	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	19,942	22,769
	決算	14,405	
	国・県支出	7,202	11,384
	市債		
	その他		
一般財源		7,203	11,385
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		2,380	2,380
人工	正規	0.3	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.1	0.1

◇事業の指標 (H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
要支援者に対する支給率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 02 07 03 05101000

(担当課)
教育総務課

(責任者)
金島 徹

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

発達教育就学奨励費

対象者: 中学校の発達支援学級等に就学する生徒の保護者

支給基準: 保護者の負担能力の程度

対象経費: 学用品購入費、通学用品購入費、新入学生徒学用品費、拡大教材費、交流学习交通費、修学旅行費、校外活動費、職場実習交通費、通学費、学校給食費

支給科目: 扶助費

・事業の成果と課題

指標の達成度

発達支援学級等に就学する児童の保護者の経済的負担を軽減し、発達支援学級への就学を支援した。援助を必要とする子どもの生活実態を把握し、申請漏れがないよう適切な援助を行うため、常に学校と円滑な連携を図る必要がある。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行う。制度改正等には的確迅速に対応し、支給要綱を見直すとともに関連する報告書等の様式の見直しを実施する。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 就学援助事業

◇事業目的・事業対象

経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者の負担を軽減し、中学校への就学を支援する。

◇事業の概要

就学援助費
 対象者: 経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者
 対象経費: 学用品購入費、通学用品購入費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、校外活動費、職場実習交通費、通学費、学校給食費、医療費
 支給科目: 扶助費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S31	-	一般会計	自治事務(法令義務)	学校教育法	○	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	176,287	179,517
	決算	171,963	
	国・県支出	1,960	2,626
	市債		
	その他		
	一般財源	170,003	176,891
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		5,180	5,180
人工	正規	0.7	0.7
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.1	0.1

◇事業の指標 (H30: 重点戦略最終年度、H31: 総合戦略最終年度、H36: 基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
要支援者に対する支給率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 02 07 03 05101000

(担当課)
教育総務課

(責任者)
金島 徹

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

就学援助費

対象者:経済的理由により就学が困難と認められる生徒の保護者

対象経費:学用品購入費、通学用品購入費、新入学生徒学用品費、体育実技用具費、修学旅行費、校外活動費、職場実習交通費、通学費、学校給食費、医療費

支給科目:扶助費

・事業の成果と課題

指標の達成度

経済的理由により就学が困難と認められる児童の保護者の負担を軽減し、中学校への就学を支援した。

援助を必要とする子どもの生活実態を把握し、申請漏れがないよう適切な援助を行うため、常に学校と円滑な連携を図る必要がある。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

制度に基づき適正な扶助費の支給を行うため、従来通り、学校と連携し実施した。

申請に必要な添付書類を見直し、申請者の利便向上・事務処理の簡素化を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

対象者が増加傾向にあり、各学校が取り扱う件数も増加していることから、申請から認定、支給に至る事務手続き方法を随時見直し、事務の簡素化を進める。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 通学支援事業

◇事業目的・事業対象

学校統廃合等により通学距離が遠距離となり、多大な時間や経費を要する生徒の保護者の経済的な負担を解消・軽減するため、通学に要する経費を支援するもの。

◇事業の概要

【遠距離通学費援助事業】

- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる生徒の保護者
- ・対象地域 天竜・春野・佐久間・水窪・龍山・引佐の各地域
- ・対象経費 通学費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	-	一般会計	自治事務(その他)		○	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	10,755	7,895
	決算	9,736	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	9,736	7,895
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		700	700
人工	正規	0.1	0.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
要支援者に対する支給率(%)				-	-
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【遠距離通学費援助事業】

- ・対象者 学校統廃合等により通学距離が遠距離となる生徒の保護者
- ・対象地域 天竜・春野・佐久間・水窪・龍山・引佐の各地域
- ・対象経費 通学費

・事業の成果と課題

指標の達成度

対象地域中学校の該当生徒に対して、適切な支給を行った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

対象地域中学校の該当生徒に対して、適切な支給を行った。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

対象地域中学校の該当生徒を把握し、適切な支給を行っていく。

・事業の分類

大分類

細分類

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 育英事業特別会計

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

奨学金の貸与
教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成する。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	89,500	86,000
決算	87,969	
人件費(A)	5,600	5,600
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	93,569	91,600

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
貸与適格者への支給率	%	100	目標	100	100
			実績	100	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

奨学金の貸与
教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成する。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 達成

適格者に奨学金を貸与し、将来社会に貢献し得る有能な人材の育成を図るとともに、償還金を受け入れ、基金のを管理した。社会情勢の変化に伴う、奨学金のあり方の検討が課題である。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	育英事業					91,600	86,000	0.8				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						91,600	86,000	0.8				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 育英事業

◇事業目的・事業対象

経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成するため、奨学金を貸与する。

◇事業の概要

1 市内に住所を有する者の子で、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校に進学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与する。

- ①貸与月額 45,000円以内
- ②新規貸与人数 50人以内
- ③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間
- ④償還方法 貸与終了後、貸与期間の2倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還。

2 佐久間・水窪・龍山地区に住所を有する者の子で、下宿等の自宅外から高等学校に通学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与する。

- ①貸与月額 30,000円以内
- ②新規貸与人数 3人程度
- ③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間
- ④償還方法 貸与終了後、貸与期間の2倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S40	—	特別会計	自治事務(その他)	浜松市奨学金貸与条例・同施行規則	—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	89,500	86,000
	決算	87,969	
	国・県支出		
	市債		
	その他	249	426
	一般財源	87,720	85,574
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		5,600	5,600
人工	正規	0.8	0.8
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
貸与適格者への支給率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

1 市内に住所を有する者の子で、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校に進学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与する。
 ①貸与月額 45,000円以内
 ②新規貸与人数 50人以内
 ③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間
 ④償還方法 貸与終了後、貸与期間の2倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還。

2 佐久間・水窪・龍山地区に住所を有する者の子で、下宿等の自宅外から高等学校に通学する希望者のうちから、奨学生を決定し奨学金を貸与する。
 ①貸与月額 30,000円以内
 ②新規貸与人数 3人程度
 ③貸与期間 奨学生が在学する学校の正規の修業期間
 ④償還方法 貸与終了後、貸与期間の2倍に相当する期間内に、年賦又は半年賦で償還。

・事業の成果と課題

指標の達成度

経済的な理由のために修学困難である成績優秀な大学生等に対して、教育の機会均等を図り、将来社会に貢献し得る有能な人材を育成するため、奨学金を貸与した。
 制度をPRするポスターを作成し、金融機関、塾、学校等に掲示した。
 他の機関が実施する奨学金制度の利用者が増加する中、給付型導入を含めた制度の見直しが求められている。

・事業の改善と見直し

実施結果
 大項目 小項目 / 事業費 人工

デザイナーに委託し、PRポスターを作成した。
 金融機関や学校へのポスターの掲示・配架を行った。

今後の方向性
 大項目 小項目 / 事業費 人工

国・県等による奨学金制度のあり方の見直しを注視し、市が行う奨学金制度の改善につなげていく。

・事業の分類

大分類 細分類

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 学校施設費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

天竜区における教職員住宅の維持管理や、浜松市学校教育振興基金の管理を行う。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	33,249	209,920
決算	30,516	
人件費(A)	7,260	7,260
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	37,776	217,180

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
財産を有効利用するための教職員住宅への入居率(入居者数/部屋数)	%	75	目標	57	57
			実績	57	
教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率(入居者数/入居希望者)	%	100	目標	100	100
			実績	100	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

天竜区における教職員住宅の維持管理や、浜松市学校教育振興基金の管理を行う。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 進んでいる

- ・時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの教職員住宅が改修を必要としているため費用がかかることが見込まれるが、同時に不用となる施設の他の用途への活用と、使用見込みのない老朽化した建物の解体を進める。
- ・教育振興基金の適切な運用

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	教職員住宅管理事業					17,871	16,211	0.2		0.1		
2	学校教育振興基金積立金					1,815	1,115	0.1				
3	学校施設運営経費					197,494	192,594	0.7				
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						217,180	209,920	1.0		0.1		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 教職員住宅管理事業

◇事業目的・事業対象

天竜区における教職員住宅の維持管理経費。
 アパートなどの民間賃貸住宅のないへき地等の学校に勤務する教職員に住宅を確保する。

◇事業の概要

教職員住宅(天竜1施設・春野5施設・佐久間3施設・水窪3施設・龍山1施設)の施設を維持管理する。
 入退去の管理及び貸付料の徴収を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S38	-	一般会計	自治事務(法令義務)	浜松市教職員住宅管理規則	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	25,356	16,211
	決算	24,258	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	24,258	16,211
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		1,660	1,660
人工	正規	0.2	0.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)	0.1	0.1
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
財産を有効利用するための教職員住宅への入居率(入居者数/部屋数)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	57	57			75
実績値	57				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
教育水準の向上を維持するための教職員住宅への入居率(入居者数/入居希望者数)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

教職員住宅(天竜1施設・春野5施設・佐久間3施設・水窪3施設・龍山1施設)の施設を維持管理する。
入退去の管理及び貸付料の徴収を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの教職員住宅が改修を必要としているため費用がかかることが見込まれるが、同時に不用となる施設の他の用途への活用と、使用見込みのない老朽化した建物の解体を進める。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 学校教育振興基金積立金

◇事業目的・事業対象

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額の積立金

◇事業の概要

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額を積み立てるもの。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S49	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,129	1,115
	決算	128	
	国・県支出		
	市債		
	その他	128	1,115
一般財源			
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		700	700
人工	正規	0.1	0.1
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

学校教育振興基金に対する寄附金、基金運用収入及び国庫納付金相当額を積み立てるもの。

・事業の成果と課題

指標の達成度

教育振興基金の適切な運用。
基金運用利子を積み立てた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

基金運用収入

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

寄付金を基金に積み立てるもの。
基金の運用について、学校環境の改善に効果的な運用方法を検討する。

・事業の分類

大分類

細分類

事業シート (事業名) 学校施設運営経費

◇事業目的・事業対象

学校施設課運営に係る旅費、消耗品等の必要な経費を確保し、学校施設環境の向上を図る。

◇事業の概要

学校施設課運営経費

- 旅費 (管内旅費、管外旅費)
- 需用費 (消耗品、新聞図書費、印刷製本費)
- 役務費 (郵便料)
- 委託料 (臨:PCB使用安定器等処分業務)
- 使用料及び賃借料 (会場借上、その他使用)
- 負担金 (静岡県公立学校施設整備期成会負担金、全国施設主管課長協議会分担金、全国公立学校建築技術協議会会費、特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料、冷凍及び空調施設に係る保安講習会受講料)、省エネ法管理講習負担金)

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H19	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	6,764	192,594
	決算	6,130	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	6,130	192,594
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,900	4,900
人工	正規	0.7	0.7
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

学校施設課運営経費

- 旅費 (管内旅費、管外旅費)
- 需用費 (消耗品、新聞図書費、印刷製本費)
- 役務費 (郵便料)
- 委託料 (臨:PCB廃棄物分別調業務)
- 使用料及び賃借料 (会場借上、その他使用)
- 負担金 (静岡県公立学校施設整備期成会負担金、全国施設主管課長協議会分担金、全国公立学校建築技術協議会会費、特別管理産業廃棄物管理責任者講習会受講料、冷凍及び空調施設に係る保安講習会受講料)、省エネ法管理講習負担金)

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

学校施設運営業務に係る一般事務に要する経費を執行した。
学校施設課の運営を行った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 — / 事業費 現状 人工 現状

学校施設運営及び学校施設課の一般事務に要する経費を執行した。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 — / 事業費 現状 人工 現状

学校施設課の運営経費として、今後も現状程度の事業規模が必要である。
今後も経費削減に努め効率的な運営を行い、より良い学校環境の提供を目指す。

・事業の分類

大分類 管理・監視 細分類 運営経費(諸経費のみ)

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 小学校管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

市内の小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図ため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	1,337,940	1,326,475
決算	1,290,750	
人件費(A)	19,180	21,980
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	1,309,930	1,348,455

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
小学校運営用経費の確保(達成率)	%	100	目標	100	100
			実績	100	
小学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)	%	100	目標	100	100
			実績	100	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

市内の小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図ため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 達成

- ・小学校99校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。
- ・設備保守点検等の業務委託執行

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	小学校運営事業					1,081,236	1,065,836	1.8			1.0	
2	小学校管理事業					267,219	260,639	0.8	0.2	0.1		
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						1,348,455	1,326,475	2.6	0.2	0.1	1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 小学校運営事業

◇事業目的・事業対象

市内の小学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の概要

学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を確保し、充実した学校運営を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計			—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,083,796	1,065,836
	決算	1,038,584	
	国・県支出	7,818	10,087
	市債		
	その他	1,374	865
一般財源		1,029,392	1,054,884
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		14,000	15,400
人工	正規	1.6	1.8
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.0	1.0

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
光熱水の使用量前年比3%削減【資源を大切に作る運動】				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	50				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 02 07 06 05103000

(担当課)
学校施設課

(責任者)
袴田 雄三

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を確保し、充実した学校運営を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

水道使用量については、前年度比減とすることができた。(電気使用量は前年度比増)
小学校99校の管理運営のため、光熱水費等に要する経費を執行した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 ー / 事業費 現状 人工 現状

小学校99校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 拡大 人工 現状

学校管理用経費や施設老朽化対策のための危機的修繕の充実など、児童が安全で安心して学べる学校環境づくりを目指す。

・事業の分類

大分類 維持管理運営

細分類 施設管理運営(建物)

事業シート (事業名) 小学校管理事業

◇事業目的・事業対象

児童が夢と希望をもって学び続ける環境づくりのための学校管理事業

◇事業の概要

学校管理委託事業

- ・市立小学校施設の保守点検及び維持管理を行う。

学校用地借上事業

- ・小学校用地の賃借
- ・借地のある学校 26校
- ・借上げ面積 55,175.38㎡

余裕教室開放事業

- ・空き教室の市民への開放
- ・事業を円滑に実施するために施設利用委員会に対し、開放にかかる手続きを委託

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	254,144	260,639
	決算	252,166	
	国・県支出		
	市債		
	その他	310	300
	一般財源	251,856	260,339
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		5,180	6,580
人工	正規	0.6	0.8
	再任用(h31)	0.2	0.2
	再任用(h26)	0.1	0.1
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
法令保守点検(年間実施率)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

学校管理委託事業

- ・市立小学校施設の保守点検及び維持管理を行う。

学校用地借上事業

- ・小学校用地の賃借
- ・借地のある学校 26校
- ・借上げ面積 55,175.38㎡

余裕教室開放事業

- ・空き教室の市民への開放
- ・事業を円滑に実施するために施設利用委員会に対し、開放にかかる手続きを委託

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

小学校施設の管理運営を引き続き行う。

学校用地の借地について、2校(地権者2名)の借地解消を達成した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 — / 事業費 現状 人工 現状

小学校施設の管理運営を引き続き行う。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 — / 事業費 現状 人工 現状

小学校施設の管理運営を引き続き行う。

保守点検・維持管理について、さらに入札方法等の改善を図る。

学校用地の借地解消を進めていく。(アセットマネジメント推進課)

・事業の分類

大分類 維持管理運営 細分類 施設管理運営(建物)

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 小学校建設費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとつづくり

◇政策の概要

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の小学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	3,702,419	5,162,894
決算	2,917,850	
人件費(A)	47,080	49,880
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,964,930	5,212,774

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
事業計画に沿った改修及び改築(進捗率)	%	100	目標	100	100
			実績	100	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の小学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

平成27年度の整備については計画どおり完了した。
時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの校舎が改築・大規模模改造工事・修繕工事等の改修を必要としているため多額の費用がかかることが見込まれる中で、限りある財源において将来的な財政負担の平準化を図りつつ計画を進めることが課題。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	小学校建設事業				○	1,096,561	1,076,821	2.5			0.8	
2	規模適正化校舎建設・施設整備事業				○	3,502,150	3,487,870	1.8			0.6	
3	学校施設整備事業					614,063	598,203	2.0	0.3	0.3		
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						5,212,774	5,162,894	6.3	0.3	0.3	1.4	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 小学校建設事業

◇事業目的・事業対象

子どもたちが安全で安心して学べる教育環境を整えるため、小学校の施設について改修事業・改築事業などの整備を進めます。

◇事業の概要

井伊谷小学校校舎改築工事、県居小学校校舎大規模改造工事、赤佐小学校校舎大規模改造工事、鴨江小学校校舎大規模改造工事、佐久間小学校給水設備改修工事、船越小学校改築工事基本設計
 [決算額1,739,893千円(うち前年度繰越57,511千円)]

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	—	一般会計	自治事務(法令義務)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等の関する法律	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,015,808	1,076,821
	決算	1,739,893	
	国・県支出	449,442	167,620
	市債	1,185,100	768,100
	その他		120,000
	一般財源	105,351	21,101
一般会計繰入金			
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		19,740	19,740
人工	正規	2.5	2.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.8	0.8

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
増改築・大規模改造工事(校数)				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	2	5			34
実績値	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 02 07 07 05103000

(担当課)
学校施設課

(責任者)
袴田 雄三

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

井伊谷小学校校舎改築工事、白脇小学校校舎増改築工事、初生小学校増築工事、県居小学校校舎大規模改造工事、赤佐小学校校舎大規模改造工事実施設計、鴨江小学校校舎大規模改造工事実施設計、佐久間小学校給水設備改修工事実施設計
[決算額1,739,893千円(うち前年度繰越57,511千円)]

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

計画どおり進んでいる。引き続き計画的に事業を進める。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

・老朽化対策における改築・大規模改造工事において必要な財源の確保ができた。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 正規職員 / - 事業費 拡大 人工 拡大

・昭和40年～50年に集中して建設された学校において、時間の経過とともに進む建物の老朽化により多くの棟数が同時期に改築・大規模改造工事等の改修を要すると予想されるため多額の費用がかかることが見込まれる。また人工の不足も懸念されるため、正規職員1名の増員を要求する。

・事業の分類

大分類 ハード整備

細分類 工事・整備(建築)

事業シート (事業名) 規模適正化校舎建設・施設整備事業

◇事業目的・事業対象

学校の統廃合に伴う施設整備を進めます。

◇事業の概要

中部地区小中一貫校整備工事
 [決算額650,513千円(うち前年度繰越15,249千円)]

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H25	H29	一般会計	自治事務(法令義務)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等の関する法律	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	1,148,511	3,487,870
	決算	650,513	
	国・県支出	90,443	583,494
	市債	513,400	2,666,800
	その他		
	一般財源 一般会計繰入金	46,670	237,576
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		14,280	14,280
人工	正規	1.8	1.8
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.6	0.6

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

中部地区小中一貫校整備工事
[決算額650,513千円(うち前年度繰越15,249千円)]

・事業の成果と課題

指標の達成度

引き続き完成まで遅滞無く進める。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

・引き続き完成まで遅滞無く進める。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

・中学校区を基本とした小中連係の取組を進める中で、小中一貫校の設置を望む地域を対象とする。

・事業の分類

大分類 細分類

事業シート (事業名) 学校施設整備事業

◇事業目的・事業対象

市立小学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことによって、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図るもの。
破損・老朽化等によって劣化した施設設備を改修し、昨日復旧を図る。また、生活様式や時代の変遷に沿ったより良好な教育環境を目指し、新たな機能を付加する工事を行う。

◇事業の概要

・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
・学校施設の対する新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	538,100	598,203
	決算	527,444	
	国・県支出		1,454
	市債		
	その他	301,062	400,000
	一般財源	226,382	196,749
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		13,060	15,860
人工	正規	1.6	2.0
	再任用(h31)	0.3	0.3
	再任用(h26)	0.3	0.3
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
学校からの修繕要望に対する対応(達成率)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	50	50			60
実績値	50				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
・学校施設の対する新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

・ガラス飛散防止フィルム貼り工事・焼却炉撤去工事・屋内運動場改修工事等を実施したことにより、災害時における児童の安全性の確保及び円滑な学校運営を図ることができるようになった。
・可動式黒板設置工事・壁掛扇風機設置工事・洋式トイレ設置工事等を実施し、児童の教室環境等をより良い状況にしたことにより、学校生活に潤いを与えることができた。
引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

・事業の改善と見直し

実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工
給排水管工事・屋上防水工事・外壁補修工事など、施設の長寿命化に関する方針等に基づき改修を行っていく。また、児童用トイレの洋式化、可動式黒板への取替、壁掛け扇風機の設置等の工事を進め、より良好な教育環境の確保を図っていく。
今後の方向性
大項目 小項目 / 事業費 人工
適正な教育環境の確保の観点から、施設は状況に応じた維持・整備が必要になるが、全面的にリニューアルされる改築や、大規模改造工事から、施設の延命化のみを中心とした工事に切り替わる中、いじ・整備の需要は今後さらに増大すると予測される。
引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

・事業の分類

大分類 細分類

政策シート (政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 中学校管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

市内の中学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図ため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	794,103	781,330
決算	776,336	
人件費(A)	15,320	17,420
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	791,656	798,750

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
中学校運営用経費の確保(達成率)	%	100	目標	100	100
			実績	100	
中学校施設の保守点検及び維持管理(年間実施率)	%	100	目標	100	100
			実績	100	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

市内の中学校を適正に管理・運営し、児童が安心して学べる環境づくりを図ため、光熱水費等の管理用経費の確保や施設の保守点検及び維持管理を進める。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 達成

- ・中学校49校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。
- ・設備保守点検等の業務委託執行

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	中学校運営事業					648,465	636,565	1.3			1.0	
2	中学校管理事業					150,285	144,765	0.7	0.1	0.1		
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						798,750	781,330	2.0	0.1	0.1	1.0	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 中学校運営事業

◇事業目的・事業対象

市内の中学校を適正に管理・運営し、生徒が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の概要

学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を確保し、充実した学校運営を図る。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	-	一般会計	自治事務(その他)		-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	651,447	636,565
	決算	635,482	
	国・県支出	5,495	7,988
	市債		
	その他	739	103
	一般財源 一般会計繰入金	629,248	628,474
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		10,500	11,900
人工	正規	1.1	1.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.0	1.0

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
光熱水の使用量前年比3%削減【資源を大切に作る運動】入(達成率)				-	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	50				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 02 07 08 05103000

(担当課)
学校施設課

(責任者)
袴田 雄三

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

学校管理運営上において必要な光熱水費、管理用経費等の経費を確保し、充実した学校運営を図る。

・事業の成果と課題

指標の達成度

進んでいる

水道使用量については、前年度比減とすることができた。(電気使用量は前年度比増)
中学校49校の管理運営のため、光熱水費等に要する経費を執行した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

中学校49校の運営に必要な光熱水費、管理用消耗品、印刷製本費、修繕費、植木剪定料、事務機器借上料、備品購入などを執行した。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 その他 / 事業費 拡大 人工 現状

学校管理用経費や施設老朽化対策のための危機的修繕の充実など、生徒が安全で安心して学べる学校環境づくりを目指す。

・事業の分類

大分類 維持管理運営

細分類 施設管理運営(建物)

事業シート (事業名) 中学校管理事業

◇事業目的・事業対象

生徒が夢と希望を持って学び続ける環境づくりのための学校管理事業

◇事業の概要

学校管理委託事業
 ・市立中学校施設の保守点検及び維持管理を行う。
 学校用地借上事業
 ・中学校用地の賃借
 ・借地のある学校 5校
 ・借上げ面積 32,305.27㎡

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	142,656	144,765
	決算	140,854	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	140,854	144,765
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,820	5,520
人工	正規	0.6	0.7
	再任用(h31)	0.1	0.1
	再任用(h26)	0.1	0.1
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
法令保守点検(年間実施率)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

学校管理委託事業

- ・市立中学校施設の保守点検及び維持管理を行う。

学校用地借上事業

- ・中学校用地の賃借
- ・借地のある学校 5校
- ・借上げ面積 32,305.27㎡

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

中学校施設の管理運営を引き続き行う。

学校用地の借地について、1校(地権者2名)の借地解消を達成した。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 — / 事業費 現状 人工 現状

中学校施設の管理運営を引き続き行う。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 — / 事業費 現状 人工 現状

中学校施設の管理運営を引き続き行う。

保守点検・維持管理について、さらに入札方法等の改善を図る。

学校用地の借地解消を進めていく。(アセットマネジメント推進課)

・事業の分類

大分類 維持管理運営 細分類 施設管理運営(建物)

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり
(予算費目名) 中学校建設費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の中学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	2,581,366	2,904,740
決算	2,066,234	
人件費(A)	31,540	33,640
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	2,097,774	2,938,380

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
事業計画に沿った改修及び改築(進捗率)	%	100	目標	100	100
			実績	100	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

子どもたちが安心して学べる環境整備を整えるため、市内の中学校施設について改修事業・改築事業整備を進める。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

平成27年度の整備については計画どおり完了した。
時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの校舎が改築・大規模模改造工事・修繕工事等の改修を必要としているため多額の費用がかかることが見込まれる中で、限りある財源において将来的な財政負担の平準化を図りつつ計画を進めることが課題。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	中学校建設事業				○	2,680,600	2,661,420	2.5			0.6	
2	学校施設整備事業					257,780	243,320	1.8	0.3	0.3		
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						2,938,380	2,904,740	4.3	0.3	0.3	0.6	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 中学校建設事業

◇事業目的・事業対象

子どもたちが安全で安心して学べる教育環境を整えるため、中学校の施設について、改修事業・改築事業などの整備を進めます。

◇事業の概要

浜名中学校移転新設工事、蛸塚中学校校舎改築工事、江西中学校校舎改築工事、江南中学校校舎大規模改造工事
 [決算額1,811,238千円(うち前年度繰越400,160千円)]

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	—	一般会計	自治事務(法令義務)	義務教育諸学校等の施設費の国庫負担等の関する法律	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	2,307,806	2,661,420
	決算	1,811,238	
	国・県支出	136,293	364,363
	市債	1,490,600	2,046,700
	その他	28,508	200,000
	一般財源 一般会計繰入金	155,837	50,357
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		19,180	19,180
人工	正規	2.5	2.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.6	0.6

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
改築・大規模改造工事(校数)				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	2	1			16
実績値	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

浜名中学校移転新設工事、蛸塚中学校校舎改築工事、江西中学校校舎改築工事基本・実施設計、可美中学校体育館改築工事、江南中学校校舎大規模改造工事、細江中学校外壁改修工事
[決算額1,811,238千円(うち前年度繰越400,160千円)]

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

計画どおり進んでいる。引き続き計画的に事業を進める。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・老朽化対策における改築・大規模改造工事において必要な財源の確保ができた。

今後の方向性

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

・時間の経過とともに進む建物の老朽化により、多くの校舎が改築・大規模改造工事等の改修を必要としているため多額の費用がかかることが見込まれる。

・事業の分類

大分類 ハード整備 細分類 工事・整備(建築)

事業シート (事業名) 学校施設整備事業

◇事業目的・事業対象

市立中学校の建物、敷地等の維持・補修等を行うことによって、適正な財産管理と学校環境整備の充実を図るもの。
破損・老朽化等によって劣化した施設設備を改修し、昨日復旧を図る。また、生活様式や時代の変遷に沿ったより良好な教育環境を目指し、新たな機能を付加する工事を行う。

◇事業の概要

・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
・学校施設の対する新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。
[決算額254,996千円(うち前年度繰越13,196千円)]

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S22	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	273,560	243,320
	決算	254,996	
	国・県支出		
	市債		
	その他	200,346	240,000
	一般財源	54,650	3,320
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		12,360	14,460
人工	正規	1.5	1.8
	再任用(h31)	0.3	0.3
	再任用(h26)	0.3	0.3
	非常勤		

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
学校からの補修要望に対する対応(達成率)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	50	50			60
実績値	50				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・緊急を要する箇所や施設管理上重要な箇所を重点的に改修・復旧し、施設の延命化を図る。
・学校施設の対する新たな需要に対して、その必要性及び必要な数量を精査し、効率的で効果的な整備方法を検討・実施する。
[決算額254,996千円(うち前年度繰越13,196千円)]

・事業の成果と課題

指標の達成度

・ガラス飛散防止フィルム貼り工事・焼却炉撤去工事・屋内運動場改修工事等を実施したことにより、災害時における生徒の安全性の確保及び円滑な学校運営を図ることができるようになった。
・可動式黒板設置工事・壁掛扇風機設置工事・洋式トイレ設置工事等を実施し、生徒の教室環境等をより良い状況にしたことにより、学校生活に潤いを与えることができた。
引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

・事業の改善と見直し

実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工
給排水管工事・屋上防水工事・外壁補修工事など、施設の長寿命化に関する方針等に基づき改修を行っていく。また、生徒用トイレの洋式化、可動式黒板への取替、壁掛け扇風機の設置等の工事を進め、より良好な教育環境の確保を図っていく。
今後の方向性
大項目 小項目 / 事業費 人工
適正な教育環境の確保の観点から、施設は状況に応じた維持・整備が必要になるが、全面的にリニューアルされる改築や、大規模改造工事から、施設の延命化のみを中心とした工事に切り替わる中、維持・整備の需要は今後さらに増大すると予測される。
引き続き、必要性等を精査し、効率的且つ効果的な整備を進めていく。

・事業の分類

大分類 細分類

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 文教施設災害復旧費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

文教施設が災害を受けた場合の復旧を行う。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	137,175	120,000
決算	113,850	
人件費(A)	9,020	9,020
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	122,870	129,020

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
災害復旧工事の毎年度復旧(完了率)	%	100	目標	100	100
			実績	100	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

文教施設が災害を受けた場合の復旧を行う。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 達成

9月の台風18号により、高台中学校東門取替工事ほか、文教施設5施設12箇所で倒木・浸水等の被害が発生したため、これらの復旧に要する経費を執行した。
台風の被害による施設の普及工事を100%完了することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	文教施設災害復旧事業					129,020	120,000	1.2	0.1	0.1		
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						129,020	120,000	1.2	0.1	0.1		

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 文教施設災害復旧事業

◇事業目的・事業対象

暴風、洪水、地震等の天災によって起こる文教施設の損害を原状に復旧するために災害復旧事業を実施して、市内小・中学校を適正に運営し、児童・生徒が安心して学べる環境づくりを図る。

◇事業の概要

文教施設が受けた場合の災害復旧費

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S30	-	一般会計	自治事務(法令義務)	公立学校施設災害復旧費国庫負担金	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	137,175	120,000
	決算	113,850	
	国・県支出		13,333
	市債		55,000
	その他		
	一般財源	113,850	51,667
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		9,020	9,020
人工	正規	1.2	1.2
	再任用(h31)	0.1	0.1
	再任用(h26)	0.1	0.1
	非常勤		

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
災害復旧工事の毎年度復旧(完了率)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100			100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

文教施設が受けた場合の災害復旧費

・事業の成果と課題

指標の達成度

達成

9月の台風18号により、高台中学校東門取替工事ほか、文教施設5施設12箇所です倒木・浸水等の被害が発生したため、これらの復旧に要する経費を執行した。
台風の被害による施設の普及工事を100%完了することができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

復旧工事等を行った施設
文教施設5施設(12箇所)

主な工事内容

建築、機械設備及び電気設備等の復旧工事

今後の方向性

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

災害に備えての予備的予算である。災害時早急に復旧事業を実施するためには、現状予算は必要である。
災害時の円滑な対応を要するため、対応体制の見直しや対応マニュアルの策定を検討する。

・事業の分類

大分類 ハード整備

細分類 災害復旧

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 教職員管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

意欲あふれる人材を適材適所に配置する
魅力ある優秀な教職員を確保する
教職員の健康状態の把握

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	73,970	146,653
決算	57,536	
人件費(A)	185,220	185,220
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	242,756	331,873

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
教員採用試験志願者数	人	680	目標	600	600
			実績	593	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

意欲あふれる人材を適材適所に配置する
魅力ある優秀な教職員を確保する
教職員の健康状態の把握

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

教育活動の充実のためには、魅力ある教員を採用することが重要であり、採用試験内容を改善していくとともに教員志望者へのアプローチを行う。

◇政策実現のために実施する事業一覧

	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	県費負担教職員権限移譲準備事業				○	190,521	135,221	7.5			1.0	
2	教職員管理運営経費					141,352	11,432	17.8			1.9	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						331,873	146,653	25.3			2.9	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 県費負担教職員権限移譲準備事業

◇事業目的・事業対象

県費負担教職員の給与等の権限が県から指定都市へ委譲されることに伴い、その受け入れ態勢の準備を行う。

◇事業の概要

市職員と給与・手当での異なる県費教職員のサービス管理、給与支払いのためのシステム構築。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	H29	一般会計	自治事務(その他)	地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	61,338	135,221
	決算	47,547	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	47,547	135,221
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		55,300	55,300
人工	正規	7.5	7.5
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.0	1.0

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

市職員と給与・手当での異なる県費教職員のサービス管理、給与支払いのためのシステム構築。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

平成29年4月の権限移譲に向け、県費負担教職員のサービス管理、給与支払いのためのシステム構築を進めている。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 統合・再構築 / ICT化 事業費 拡大 人工 拡大

移譲後の県費負担教職員の人事・給与管理が、効率よく、スムーズに市に移管できるようにするためのシステムの構築を進めている。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 統合・再構築 / ICT化 事業費 拡大 人工 拡大

平成29年4月の権限移譲に向け、県費負担教職員のサービス管理、給与支払いのためのシステム構築を進めている。また、学校事務センターを開設し、少ない経費で効率よく事務を行うような体制を構築する。

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 人事管理

事業シート (事業名) 教職員管理運営経費

◇事業目的・事業対象

- ・意欲にあふれ、浜松市の教育を推進するに相応しい指導力、資質・能力を有する人材を適材適所に配置する。
- ・市内小中学校の退職及び欠員補充するとともに、夢と希望をもって学び続ける「世界にはばたく市民」を育成するに相応しい教員を発掘する。
- ・市内小中学校に勤務する静岡県で給与を負担する教職員(県費負担教職員という)の給与等を決定、支給手続きを行う。

◇事業の概要

- ・市内小中学校の教職員の人事管理、給与管理を行う。
- ・市内小中学校の退職及び欠員補充のため採用試験を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H1		一般会計	自治事務(その他)	地方教育行政の組織及び運営に関する法律	-	-	-

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	12,632	11,432
	決算	9,989	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	9,989	11,432
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		129,920	129,920
人工	正規	17.8	17.8
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	1.9	1.9

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
教職員の移動率					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	25	25			25
実績値	27.3				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
教員採用試験志願者数					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	600	600			680
実績値	593				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・市内小中学校の教職員の人事管理、給与管理を行う。
- ・市内小中学校の退職及び欠員補充のため採用試験を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

教員採用試験志願者数がわずかに目標に届かなかったが、概ね計画通りに進んでいる。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 現状 人工 現状

適正な人事管理、給与管理を行った。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 現状 人工 現状

本市が求めるより優秀な人材確保のため、採用ガイダンスの充実や大学訪問の充実・拡大を図る。

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 人事管理

行財政改革の取り組み (事業名) 教職員管理運営経費

◇取組概要

平成29年4月1日に静岡県から浜松市へ教職員の給与負担等が移譲されることを契機に、現在各学校の教職員が行っている学校事務業務の一部を学校事務センター(以下「センター」という。)へ集約化することや、現在教員が担当している事務の一部をその学校の事務職員に移管することで事務の効率化を図る。効率化により得られる効果は、教員の子供と向き合う時間の拡充に充てる。

◇行財政改革の視点 5 事務事業の見直し

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 5004
 取組事項名 学校事務業務の効率化

個別計画等 計画名等 _____

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	教員の学校事務業務の削減時間【全校合計】(単位:時間)	計画値	センター設置準備	△34,500	△75,000	(H31)△154,500
		実績値				
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)						

◇行財政改革の評価

◀年度末の進捗状況 ▶

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 小学校教職員管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

教職員の健康状態の把握
用務員業務の委託化

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	429,160	444,531
決算	396,420	
人件費(A)	8,520	10,220
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	404,940	454,751

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
用務員業務新規委託校数	校	14	目標	2	3
			実績	2	
健康診断受診率	%	100	目標	100	100
			実績	100	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

教職員の健康状態の把握
用務員業務の委託化

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

用務員の退職不補充により業務委託を計画通り進めた。
県費負担教職員の定期健康診断等を実施したことで、成人病等の早期発見に寄与することができた。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	教職員管理事業					291,156	283,876	0.8			0.6	
2	学校教育指導支援員配置事業			○		163,595	160,655	0.3			0.3	
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						454,751	444,531	1.1			0.9	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 教職員管理事業

◇事業目的・事業対象

・小学校の県費負担教職員の健康状態を把握するため、定期健康診断等を実施する。
 ・小学校の環境整備を行うため、清掃等用務員業務を委託実施する。

◇事業の概要

人事管理事業
 ・県費負担教職員健康診断の実施
 ・県費負担教職員指定年齢健康診断の実施
 ・県費負担教職員結核健康診断の実施
 ・県費負担教職員人間ドッグ
 ・臨時的任用教職員健康診断の実施

学校用務員業務委託事業
 ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入し用務員業務委託を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H1	—	一般会計	自治事務(法令義務)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	271,515	283,876
	決算	260,713	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	260,713	283,876
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		5,580	7,280
人工	正規	0.3	0.8
	再任用(h31)	0.5	
	再任用(h26)		
	非常勤	0.6	0.6

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
健康診断受診率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100	100		100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
用務員業務新規委託校					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	2	3	4		8
実績値	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

人事管理事業

- ・県費負担教職員健康診断の実施
- ・県費負担教職員指定年齢健康診断の実施
- ・県費負担教職員結核健康診断の実施
- ・県費負担教職員人間ドッグ
- ・臨時的任用教職員健康診断の実施

学校用務員業務委託事業

- ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入し用務員業務委託を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

用務員の退職不補充により、小学校で2校、業務委託を計画通り進めた。
県費負担教職員の定期健康診断等を実施したことで、成人病等の早期発見に寄与することができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 改善 小項目 委託・指定管理 / 事業費 縮小 人工 現状

用務員の退職不補充により、小学校で2校、業務委託を計画通り進めた。
県費負担教職員の定期健康診断等を実施したことで、成人病等の早期発見に寄与することができた。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 委託・指定管理 / 事業費 縮小 人工 現状

- ・行政サービス水準の維持・向上に十分配慮しつつ、学校用務員業務の民間委託を推進し、職員数の削減に取り組む。
- ・民間活力を導入することにより、さらなる良好な学校環境の整備を図る。

・事業の分類

大分類 管理・監視

細分類 人事管理

行財政改革の取り組み (事業名) 教職員管理事業

◇取組概要

退職者や職種変更者の不補充に伴う、学校用務員業務民間委託により、事業の効率化に取り組み、市の財政負担を軽減する。

◇行財政改革の視点 5 事務事業の見直し

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 5002
 取組事項名 学校用務員業務の民間委託の推進

個別計画等 計画名等 _____

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	新たな学校用務員業務民間委託数(校)	計画値 2	実績値 0	1	3	6(累計)
		2				
2		計画値	実績値			
3		計画値	実績値			
効果額(千円)		加算 6,754	14,000	9,800	19,400	49,954

◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》
 【平成27年度】新たに2校、用務員業務委託を実施した。

事業シート (事業名) 学校教育指導支援員配置事業

◇事業目的・事業対象

児童に対しきめ細かな指導をするために、小学校に支援員を配置し、教育体制の充実を図る。

◇事業の概要

- ・学校図書館補助員の配置
- ・小学校学習支援員の配置
- ・複式学級等指導支援員の配置
- ・小学校指導支援員の配置

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H11	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立小中学校図書館補助員設置要綱外	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	157,645	160,655
	決算	135,707	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	135,707	160,655
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		2,940	2,940
人工	正規	0.3	0.3
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.3	0.3

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
支援員、補助員の配置数(人)				—	
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	229	229	231		234
実績値	229				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

- ・学校図書館補助員の配置
- ・小学校学習支援員の配置
- ・複式学級等指導支援員の配置
- ・小学校指導支援員の配置

・事業の成果と課題

指標の達成度

・学校図書館補助員 100人
・小学校学習支援員 110人
・複式学級等指導支援員 15人
・小学校指導支援員 4人
小学校に計画通り配置することにより、子供に対しきめ細かな指導ができた。

・事業の改善と見直し

実施結果
大項目 小項目 / 事業費 人工
学校の実情に応じた支援員の配置により、子供に対してきめ細かな指導を行うことができ、教育体制の充実が図られた。
・学校図書館補助員 100人
・小学校学習支援員 110人
・複式学級等指導支援員 15人
・小学校指導支援員 4人

今後の方向性
大項目 小項目 / 事業費 人工
・支援員補助員配置事業は、学校や保護者からの意見を聴きながら、ニーズに合った内容に改善をしていく。

・事業の分類

大分類 細分類

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 中学校教職員管理費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

教職員の健康状態の把握
 用務員業務の委託化
 きめ細かな指導のための教育体制の充実

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	157,799	171,809
決算	139,222	
人件費(A)	9,360	11,060
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	148,582	182,869

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
用務員業務新規委託校数	校	7	目標	2	1
			実績	2	
健康診断受診率	%	100	目標	100	100
			実績	100	
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

教職員の健康状態の把握
 用務員業務の委託化
 きめ細かな指導のための教育体制の充実

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	教職員管理事業					108,060	101,760	0.7			0.5	
2	学校運営事務補助員配置事業			○		26,747	23,947	0.2			0.5	
3	学校教育指導支援員配置事業			○		48,062	46,102	0.2			0.2	
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						182,869	171,809	1.1			1.2	

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) 教職員管理事業

◇事業目的・事業対象

・中学校の県費負担教職員の健康状態を把握するため、定期健康診断等を実施する。
 ・中学校の環境整備を行うため、清掃等用務員業務を委託実施する。

◇事業の概要

人事管理事業
 ・県費負担教職員健康診断の実施
 ・県費負担教職員指定年齢健康診断の実施
 ・県費負担教職員結核健康診断の実施
 ・県費負担教職員人間ドッグ
 ・臨時的任用教職員健康診断の実施

学校用務員業務委託事業
 ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入し用務員業務委託を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H元	—	一般会計	自治事務(法令義務)		—	—	—

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	94,280	101,760
	決算	86,723	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	86,723	101,760
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		4,600	6,300
人工	正規	0.2	0.7
	再任用(h31)	0.5	
	再任用(h26)		
	非常勤	0.5	0.5

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
健康診断受診率(%)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	100	100	100		100
実績値	100				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
用務員業務新規委託校					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	2	1	3		4
実績値	2				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 02 07 13 05105000

(担当課)
教職員課

(責任者)
笹原 康夫

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

人事管理事業

- ・県費負担教職員健康診断の実施
- ・県費負担教職員指定年齢健康診断の実施
- ・県費負担教職員結核健康診断の実施
- ・県費負担教職員人間ドッグ
- ・臨時的任用教職員健康診断の実施

学校用務員業務委託事業

- ・正規用務員の退職不補充や職種変更を行い、民間活力を導入し用務員業務委託を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

用務員の退職不補充により、中学校で2校、業務委託を計画通り進めた。
県費負担教職員の定期健康診断等を実施したことで、成人病等の早期発見に寄与することができた。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・用務員の退職不補充により、中学校で2校、業務委託を計画通り進めた。
- ・県費負担教職員の定期健康診断等を実施したことで、成人病等の早期発見に寄与することができた。

今後の方向性

大項目 小項目 / 事業費 人工

- ・行政サービス水準の維持・向上に十分配慮しつつ、学校用務員業務の民間委託を推進し、職員数の削減に取り組む。
- ・民間活力を導入することにより、さらなる良好な学校環境の整備を図る。

・事業の分類

大分類

細分類

行財政改革の取り組み (事業名) 教職員管理事業

◇取組概要

退職者や職種変更者の不補充に伴う、学校用務員業務民間委託により、事業の効率化に取り組み、市の財政負担を軽減する。

◇行財政改革の視点

◇行財政改革の進行管理 (行政経営計画、個別計画等、政策・事業シートのうち、該当する□にチェック)

行政経営計画 取組番号 5002
 取組事項名 学校用務員業務の民間委託の推進

個別計画等 計画名等

政策・事業シート(以下の項目に記載)

◇行財政改革の指標・効果額

指標(単位)		H27	H28	H29	H30	最終値
1	新たな学校用務員業務民間委託数(校)	計画値	2	0	3	0
		実績値	2			
2		計画値				
		実績値				
3		計画値				
		実績値				
効果額(千円)		加算	1,024	7,000	19,400	2,800
						30,224

◇行財政改革の評価

《年度末の進捗状況 計画通り》
 【平成27年度】新たに2校、用務員業務委託を実施した。

事業シート (事業名) 学校運営事務補助員配置事業

◇事業目的・事業対象

小・中学校の教員の事務負担軽減と、教員が子どもと向き合う時間を確保するために、教員が行う事務を補助するために配置する。

◇事業の概要

・学校運営事務補助員を配置する。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H27	—	一般会計	自治事務(その他)		—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	19,470	23,947
	決算	16,579	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	16,579	23,947
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		2,800	2,800
人工	正規	0.2	0.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.5	0.5

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
学校運営事務補助員の配置数					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	13	13	49		49
実績値	13				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・学校運営事務補助員を配置する。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

中学校13校に学校運営事務補助員を配置し、教員の行う業務を行った。
当該中学校区の小学校へも出向き業務も行った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 / 事業費 現状 人工 現状

中学校13校に学校運営事務補助員を配置し、教員の行う業務を行った。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 統合・再構築 / 事業費 縮小 人工 縮小

H29開設予定の学校事務センターとの業務内容を明確化し、教員の事務負担軽減が図られるよう改めて適正な配置を検討する。

・事業の分類

大分類 事業推進 細分類 教育支援・推進

事業シート (事業名) 学校教育指導支援員配置事業

◇事業目的・事業対象

生徒に対しきめ細かな指導をするために、中学校に支援員を配置し、教育体制の充実を図る。

◇事業の概要

- ・学校図書館補助員の配置
- ・養護教諭補助員の配置
- ・中学校指導支援員の配置

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
H11	—	一般会計	自治事務(その他)	浜松市立小中学校図書館補助員設置要綱外	—	—	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	44,049	46,102
	決算	35,920	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	35,920	46,102
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		1,960	1,960
人工	正規	0.2	0.2
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤	0.2	0.2

◇事業の指標(H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
支援員、補助員の配置数					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	71	70	74		80
実績値	71				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

・学校図書館補助員の配置
・養護教諭補助員の配置
・中学校指導支援員の配置

・事業の成果と課題

指標の達成度
計画通り
・学校図書館補助員 48人
・養護教諭補助員 13人
・中学校指導支援員 10人
以上のように、中学校に計画通り配置することにより、生徒に対しきめ細かな指導ができた。

・事業の改善と見直し

実施結果
大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 人工
学校の実情に応じた支援員の配置により、子供に対してきめ細かな指導を行うことができ、教育体制の充実が図られた。
・学校図書館補助員 48人
・養護教諭補助員 13人
・中学校指導支援員 10人

今後の方向性
大項目 改善 小項目 収集・分析 / 事業費 人工
・支援員補助員配置事業は、学校や保護者からの意見を聴きながら、ニーズに合った内容に改善をしていく。

・事業の分類

大分類 事業推進 細分類 教育支援・推進

政策シート

(政策名) 子どもの生活や学びを支える教育環境づくり

(予算費目名) 教育指導費

(総合計画体系)

「分野」 子育て・教育

30年後の姿 地域の宝として愛情を注がれた子どもたちは、浜松に誇りを持ち、世界を舞台に活躍している。

10年後の目標

- 子どもたちの成長を第一に考えた地域社会のサポートにより、仕事と子育てが両立できる環境が整っている。
- すべての子どもたちは、互いの個性を認め合い、夢と希望を持って学び、生きる力を身に付けている。

◆基本政策 市民協働による未来創造へのひとづくり

◇政策の概要

青少年の健全育成や市民の健康増進のため、かわな野外活動センターの整備、充実を図る。

◇政策のコスト(千円)

	H27	H28
予算	107,308	117,119
決算	107,172	
人件費(A)	21,000	21,000
報酬(B)		
年間経費(予算又は決算+A+B)	128,172	138,119

◇政策の指標

政策指標	単位	H36 目標値	年度	H27	H28
施設利用者数(人)	人	45320	目標	45000	45000
			実績	38840	
			目標		
			実績		
			目標		
			実績		

◇平成27年度の政策評価(政策の概要)

青少年の健全育成や市民の健康増進のため、かわな野外活動センターの整備、充実を図る。

◇平成27年度の政策評価(政策の進捗・課題)

<進捗> 計画通り

青少年の健全育成や市民の健康増進のため、かわな野外活動センターの整備、充実を図った。

◇政策実現のために実施する事業一覧

No.	事業名	総合戦略	重点戦略	主要事業	完了	コスト (千円)	事業費 (千円)	人工				報酬 (千円)
								正規	再任用 (31h)	再任用 (26h)	非常勤	
1	かわな野外活動センター管理 運営事業				○	138,119	117,119	3.0				
2												
3												
4												
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												
17												
18												
19												
20												
21												
22												
23												
24												
25												
計						138,119	117,119	3.0				

※人工単価(千円)正規7,000 再任用(h31)3,600 再任用(h26)2,600 非常勤2,800

事業シート (事業名) かわな野外活動センター管理運営事業

◇事業目的・事業対象

【事業目的】 自然の中での共同生活を通じて、青少年の健全な育成と市民の健康増進を図るため、施設の維持管理を行うとともに体験学習に関する活動計画作成への支援や活動中における引率者への支援を行う。
 【事業対象】 市内小中学校

◇事業の概要

【維持管理事業】
 自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るため、かわな野外活動センターの維持管理を行う。
 【施設整備事業】
 かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、施設整備を行う。

◇事業の性質

開始年度	終了予定	会計区分	事務区分	根拠法令等	総合戦略	重点戦略	主要事業
S60		一般会計	自治事務(その他)	浜松市かわな野外活動センター条例・施行規則	-	-	○

◇事業のコスト

		H27	H28
事業費(千円)	予算	107,308	117,119
	決算	107,172	
	国・県支出		
	市債		
	その他		
	一般財源	107,172	117,119
	一般会計繰入金		
人件費(報酬等)(千円)			
人件費(千円)		21,000	21,000
人工	正規	3.0	3.0
	再任用(h31)		
	再任用(h26)		
	非常勤		

◇事業の指標 (H30:重点戦略最終年度、H31:総合戦略最終年度、H36:基本計画最終年度)

主な事業活動・事業成果 指標(単位)				総合戦略施策体系	重点戦略項目No
施設利用者数(人)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値	45000	45000			45320
実績値	38840				
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					
主な事業活動・事業成果 指標(単位)					
年度	H27	H28	H30	H31	H36
目標値					
実績値					

平成28年度

(管理番号)
02 02 07 14 05110000

(担当課)
指導課

(責任者)
梅林 秀弘

(作成日)
平成 28 年 7 月 1 日

◇平成27年度の事業評価

・平成27年度の事業の概要

【維持管理事業】

自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るため、かわな野外活動センターの維持管理を行う。

【施設整備事業】

かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、施設整備を行う。

・事業の成果と課題

指標の達成度

計画通り

【維持管理事業】

自然の中での共同生活を通じて青少年の健全な育成を図るとともに、市民の健康の増進を図るため、かわな野外活動センターの維持管理を行った。

【施設整備事業】

かわな野外活動センター施設の維持及び安全を保つため、施設整備を行った。

・事業の改善と見直し

実施結果

大項目 現状 小項目 - / - 事業費 現状 人工 現状

- ・自然の中での共同生活を通じて青少年の健全育成、市民の健康増進を図った。
- ・指定管理により施設の維持管理を行った。

今後の方向性

大項目 改善 小項目 委託・指定管理 / 一部委託 事業費 拡大 人工 現状

- ・指定管理により施設の管理運営を継続していく。
- ・施設の老朽化に対応するために、劣化調査や修繕計画の策定等を委託し、修繕計画に基づいて施設の維持管理を計画的に実施していく。

・事業の分類

大分類 維持管理運営

細分類 施設管理運営(建物)